

環境省・オフセット・クレジット（J-VÉR）認証運営委員会 御中
（事務局：気候変動対策認証センター）

平成25年 2月18日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット（J-VÉR）制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名 「北海道広尾町有林における森林吸収プロジェクト」 ～サツタの森づくりプロジェクト～			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者 事業者名(フリガナ) 広尾町(ヒロオチヨウ)			
住所 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目			
代表者氏名	村瀬 優	代表者役職	町長
担当者氏名	川崎 幸一	担当者 所属部署・役職	農林課林業係 技師
担当者 E-mail	n-ringvo@town.hiroo.lg.jp	担当者電話番号	01558-2-0179
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者 プロジェクト事業者名 広尾町(ヒロオチヨウ)			
プロジェクト参加者名	該当無し		
オフセット・クレジット（J-VÉR）取得予定者 広尾町			
事業者名(フリガナ)	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	一般社団法人 日本能率協会		
検証機関名	一般社団法人 日本能率協会		



プロジェクト情報					
プロジェクト登録番号 (4ケタ)	0052				
プロジェクト登録日	2010年11月15日				
(具体的な内容を簡潔に記載すること。)					
【プロジェクトの目的・内容】					
<p>本プロジェクトは北海道広尾町有林において実施される森林施業（間伐：約208ha）によって、健全な森林育成を図るとともに、持続的なCO2吸収の量を維持していくことが第一の目的である。また、採算性の厳しい、林業部門への貴重な収入源としてJ-VERの収益を活用し、地域林業の雇用を維持することも目的である。さらに、今回のオフセット・クレジット（J-VER）の発行を地域活性化へも活用する。既存の観光資源を今回発行されるJ-VERと組み合わせ、より一層の地域活性化を図りたい。今後、企業を巻き込んだキャンペーンの実施、クリスマス商品の開発などを視野に環境・観光の両側面からもJ-VERを活用していく。</p>					
【適格性基準との整合性】					
<p>条件 1 プロジェクト実施地は森林法第 5 条が定める森林である。</p> <p>条件 2 プロジェクト対象地では、土地の転用は計画されておらず、クレジット期間、それ以降についても森林施行計画書の方針に基づいて適切な森林管理を実施する。</p> <p>条件 3 当該町有林は森林施業計画の認定を受けている。 (認定番号 22-01 変 1-23)</p>					
【法令遵守状況】					
<ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業基本法：第 9 条森林所有者としての責務を果たしている。 ・森林法：第 5 条地域森林計画、第 11 条森林施業計画を策定している。 ・森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（間伐等促進法）：遵守している。 					
【採用技術】					
機器名	メーカー名	規格等	耐用年数	導入時期	備考
GeoXT	TRIMBLE	一体型 DGPS		平成22年	面積測量機
パーテックス	HAGLOF	60° タイプ		平成15年	樹高測定器
輪尺	機グリーンウツパ	30cm 中規式 ST 型		平成20年	胸高直径測定器 (2本)

1 プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	<p>【モニタリング方法】 面積：GPS による実測 地位級・成長量：プロット調査により地位級を特定し、北海道の収穫予想表を使用して成長量を特定する。 ※各種係数については「京都議定書 3 条 3 及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書」の数値を採用</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 当該方法論に記載されている算定式に準拠している。</p> <p>【モニタリング体制】 広尾町役場内で体制を組む。(一部業務委託有) ※モニタリング計画書参照のこと</p> <p>【QA/QC 体制】</p> <p>(1) 教育訓練 広尾町役場内ではモニタリング開始前に、責任者、確認者、担当者で勉強会を行い、制度理解を深めプロジェクトを実施する。また、モニタリング開始時に、業務委託先への制度理解を徹底し、事業を実施する。</p> <p>(2) 情報の保管 使用したデータ・書類は文書化し電子データとして保管する。また、データのバックアップも常時行う。制度利用約款に従い、平成 35 年 3 月 31 日までその保管を行う。</p> <p>(3) データの確認 データの確認は、正確性を高めるため、複数名によって実施し、その頻度も、 1) 入力時 2) 責任者による確認時等複数回実施を予定している。</p> <p>(4) 内部監査 吸収量の算定、報告、確認についてガイドラインに適合し、適切に実施がなされているか、モニタリング報告書提出前に、副町長が確認を行う。問題点がある場合には指摘し修正を確認する。</p> <p>(5) 測定機器の維持・管理 モニタリング業務は外部委託とするが、委託先への制度説明によって、維持管理を徹底する。</p> <p>(その他特筆すべき事項) 該当無し</p>
<p>モニタリング結果概要²</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項)</p>

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

		該当無し					
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(U-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) Ver.2.1						
適用方法論	方法論番号	No.R. 001 Ver.4.1					
	方法論名称	森林経営活動によるCO2吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)に関する方法論					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2011年 2月 1日 ~ 2013年 1月31日						
<方法論R001・R003のみ>							
モニタリング対象面積	176.07 ha						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
t-CO2 ³				121	775	613	1,509
認証依頼削減・吸収量	1,509 t-CO2						

3 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。

ダブルカウンットの防止の措置			
ダブルカウンットの防止の措置を講ずる事業者	広尾町		
ダブルカウンットの防止措置内容	<p>【類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウンットの防止措置】</p> <p>類似制度への申請はしておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(Ju-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境に関わる付加価値の認証を取得しない。</p> <p>【善意の第三者に環境価値を移転する際のダブルカウンットの防止措置】</p> <p>当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随してないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示す。あわせて、当該森林の譲渡の際にはオフセット・クレジット(Ju-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意する。</p>		
公的な報告・公表制度(判明している公的制 度)	<p>地球温暖化対策に関する法律： 当該法律では森林吸収量の報告は不要のため現在、措置は講じていない。 今後何らかの公表・報告が発生した際には、Ju-VERとして売却したものは自らの吸収量には含まないこととしている。</p>		
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	<p>現在、森林吸収量の公表は実施していないが、今後何らかの公表・報告が発生した際には、Ju-VERとして売却したものは自らの吸収量には含まないこととしている。</p>		
ダブルカウンット防止措置責任者 (プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要)			
事業者名	印		
住所			
代表者氏名	代表者役職		
担当者氏名	担当者 所属部署・役職		
担当者 E-mail	担当者電話番号		
備考欄			
該当無し			

以上